＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	大地と住み継ぐ家
グループの名称	北海道ファース会
直近採択グループ番号	04-0372-0021

（グループ代表者）

代表者名	檜山　良秀　代表者印
代表者所属先	桧山建設綜業株式会社
代表者所在地	北海道札幌市東区北43条東18丁目3-5
代表者電話番号	011-784-8133

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社福地建装
事務局担当者名	冨田　武美　印
事務局郵便番号	049-0156
事務局所在地	北海道北斗市中野通324番地
事務局電話番号	0138-73-5558
事務局FAX	0138-73-8460
事務局担当者E-mail	tomita@fas-21.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	大地と住み継ぐ家
２．グループの名称(必須)	北海道ファース会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0372-0021
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	檜山　良秀
７．グループ代表者の所属先(必須)	桧山建設綜業株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	北海道札幌市東区北43条東18丁目3-5
９．グループ代表者電話番号(必須)	011-784-8133
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社福地建装
１１．グループ事務局担当者名(必須)	冨田　武美
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	049-0156
１３．グループ事務局所在地(必須)	北海道北斗市中野通324番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0138-73-5558
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0138-73-8460
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	tomita@fas-21.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	国有林・道有林、海外林は供給事業者の特定が難しい場合がある事から構成員登録を行っていない
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	製材・集成材・合板製造グループ事業者が海外の場合、確認念書取得が難しい事から構成員登録を行っていない
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	11	
Ⅳ．プレカット	7	
Ⅴ．設計	18	
Ⅵ．施工	23	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	合法木材	北海道	北海道における新たな合法木材証明制度	1	国内
	エゾマツ・トドマツ・カラマツ	北海道	北海道における新たな合法木材証明制度	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	本事業へ参加を希望する施工登録業者（工務店）全社に最低1戸を配分し、その上で事業の遂行（予算配分と事業期間等）に支障のない範囲で未経験構成員へ戸数配分を優先的に行う事とする。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型									
	当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
国有林・道有林、海外林は供給事業者の特定が難しい場合がある事から構成員登録を行っていない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
1	Ⅰ － 1	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18番地29	0152-23-2158
1	Ⅰ － 2	株式会社ノムラ		070-8003	北海道旭川市神楽3条2丁目2番9号	0166-61-3611
1	Ⅰ － 3	株式会社コマバ		080-0573	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155-44-2006
1	Ⅰ － 4	井上産業株式会社		099-0401	北海道紋別郡遠軽町学田2丁目11番地3	0158-42-5271
1	Ⅰ － 5	山一木材工業株式会社		049-4324	北海道瀬棚郡今金町種川284番地	0137-82-0501
1	Ⅰ － 6	下川町森林組合		098-1204	北海道上川郡下川町南町133番地	0165-54-2159
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材･集成材･合板製造グループ事業者が海外の場合、確認念書取得が難しい事から構成員登録を行っていない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
1	Ⅱ － 1	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18番地29	0152-23-2158
1	Ⅱ － 3	株式会社コマバ		080-0573	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155-44-2006
1	Ⅱ － 4	井上産業株式会社		099-0401	北海道紋別郡遠軽町学田2丁目11番地3	0158-42-5271
1	Ⅱ － 7	エム・エイチグルーラム協同組合		049-3114	北海道二海郡八雲町三杉町26番地	0137-62-2171
1	Ⅱ － 8	東北木材株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8丁目1番32号	0166-24-1276
1	Ⅱ － 9	丸玉産業株式会社		092-0232	北海道網走郡津別町新町7番地	0152-76-2111
1	Ⅱ － 10	下川フォレストファミリー株式会社		098-1204	北海道上川郡下川町南町141番地	0165-54-3544
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
1	Ⅲ － 1	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18番地29	0152-23-2158
1	Ⅲ － 2	株式会社ノムラ		070-8003	北海道旭川市神楽3条2丁目2番9号	0166-61-3611
1	Ⅲ － 3	株式会社コマバ		080-0573	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155-44-2006
1	Ⅲ － 8	東北木材株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8丁目1番32号	0166-24-1276
1	Ⅲ － 11	株式会社丸藤近藤商店		099-6501	北海道紋別郡湧別町上湧別屯田市街地180	0158-62-2137
13	Ⅲ － 12	征矢野木材株式会社		136-0082	東京都江東区新木場3丁目7番20号	03-3521-5501
1	Ⅲ － 13	雄別林業株式会社		088-0626	北海道釧路郡釧路町桂5丁目4	0154-36-4181
1	Ⅲ － 14	昭和木材株式会社		078-8212	北海道旭川市2条通23丁目右1号	0166-31-4781
1	Ⅲ － 15	佐藤木材工業株式会社		041-0812	北海道函館市昭和4丁目5－1	0138-42-3165
1	Ⅲ － 16	佐藤木材工業株式会社　北海道函館本社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1番5号	0138-49-7800
1	Ⅲ － 17	佐藤木材工業株式会社　北海道苫小牧支店		059-1374	北海道苫小牧市晴海町26－7	0144-53-8800
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
1	Ⅳ － 1	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18番地29	0152-23-2158
1	Ⅳ － 16	佐藤木材工業株式会社 北海道函館本社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1番5号	0138-49-7800
1	Ⅳ － 17	佐藤木材工業株式会社 北海道苫小牧支店		059-1374	北海道苫小牧市晴海町26－7	0144-53-8800
1	Ⅳ － 18	株式会社ノムラ 西神楽ファクトリー		078-8381	北海道旭川市西神楽1線13号	0166-75-4111
1	Ⅳ － 19	昭和木材株式会社 札幌支店		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19－24	0133-64-3188
1	Ⅳ － 20	東北木材株式会社 苫小牧工場		059-1374	北海道苫小牧市晴海町39番地	0144-55-1671
1	Ⅳ － 21	道東プレカット協同組合		080-1189	北海道河東郡士幌町字中士幌幹線102番1	0156-47-4700
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
1	Ｖ － 25	有限会社山岸工務店		092-0064	北海道網走郡美幌町字青葉1丁目7番地の10	0152-73-6363	○	
1	Ｖ － 28	大友建築設計事務所		085-0058	北海道釧路市愛国東1丁目28-14	0154-36-7545	○	
1	Ｖ － 29	柴田建設株式会社　二級建築士事務所		099-6322	北海道紋別郡湧別町北兵村三区526番地の11	0158-62-4869	○	
1	Ｖ － 30	サンケイ建匠株式会社　一級建築士事務所		063-0869	北海道札幌市西区八軒九条東4丁目1-1	011-709-7711	○	
1	Ｖ － 31	山内建設株式会社		093-0042	北海道網走市潮見1丁目358番地の41	0152-43-5433	○	
1	Ｖ － 33	寺岡工務株式会社　一級建築士事務所		074-0005	北海道深川市五条11番9号	0164-22-1231		○
1	Ｖ － 35	株式会社犬飼工務店　一級建築事務所		086-1014	北海道標津郡中標津町東十四条南1丁目1番地	0153-72-2187	○	
1	Ｖ － 38	桧山建設綜業株式会社　一級建築士事務所		007-0843	北海道札幌市東区北四十三条東18丁目3-5	011-784-8133	○	
1	Ｖ － 40	イーグルホーム株式会社　一級建築士事務所		066-0083	北海道千歳市みどり台北1丁目7-6	0123-26-1750		○
1	Ｖ － 41	株式会社羊蹄工業		044-0072	北海道虻田郡倶知安町八幡425番地15号	0136-22-2356		○
1	Ｖ － 43	株式会社丹羽設計企画		099-4141	北海道斜里郡斜里町字豊倉55-61	0152-23-2760	○	
1	Ｖ － 45	有限会社泰平工務店　二級建築士事務所		078-8330	北海道旭川市宮下通20丁目777番1	0166-35-4811	○	
1	Ｖ － 48	株式会社近藤建設設計事務所		088-3202	北海道川上郡弟子屈町鈴蘭2丁目1番11号	015-482-1060	○	
1	Ｖ － 49	有限会社　雅樂代建設		099-2311	北海道網走郡大空町女満別東1条1丁目2番2号	0152-74-3333	○	
1	Ｖ － 50	株式会社南原工務店		068-0015	北海道岩見沢市東町194番地	0126-23-0470	○	
1	Ｖ － 52	設計工房画画		061-3259	北海道石狩市樽川8条1丁目234番地	0133-76-6285		○
1	Ｖ － 54	岡村建設株式会社		090-0021	北海道北見市北一条東5丁目1番地K's ビル2F	0157-24-3165	○	
1	Ｖ － 55	株式会社福地建装		049-0156	北海道北斗市中野通324番地	0138-73-5558	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							23	○	○
1	Ⅵ － 22	40284	有限会社北海技建工業		089-0543	北海道中川郡幕別町札内中央町532－20	0155-56-2421	○	
1	Ⅵ － 23	40207	大友建設		085-0058	北海道釧路市愛国東1丁目28－14	0154-36-7545	○	
1	Ⅵ － 24	40070	日新ハウス株式会社		080-0026	北海道帯広市西十六条南1丁目7番2号	0155-35-1121		○
1	Ⅵ － 25	40105	有限会社山岸工務店		092-0064	北海道網走郡美幌町字青葉1丁目7番地の10	0152-73-6363	○	
1	Ⅵ － 26	40121	柴田建設株式会社		099-6322	北海道紋別郡湧別町北兵村三区526番地の11	0158-62-4869	○	
1	Ⅵ － 27	40255	サンケイ建匠株式会社		063-0869	北海道札幌市西区八軒9条東4丁目1－1	011-709-7711	○	
1	Ⅵ － 31	40112	山内建設株式会社		093-0042	北海道網走市潮見1丁目358番地の41	0152-43-5433	○	
1	Ⅵ － 32		寺岡工務株式会社		074-0005	北海道深川市五条11番9号	0164-22-1231		○
1	Ⅵ － 34	40061	株式会社犬飼工務店		086-1014	北海道標津郡中標津町東14条南1丁目1番地	0153-72-2187	○	
1	Ⅵ － 36	40069	有限会社興住建装		085-0043	北海道釧路市喜多町10番38号	0154-24-4810	○	
1	Ⅵ － 37	40310	桧山建設綜業株式会社		007-0843	北海道札幌市東区北43条東18丁目3－5	011-784-8133	○	
1	Ⅵ － 39	40287	イーグルホーム株式会社		066-0083	北海道千歳市みどり台北1丁目7-6	0123-26-1750		○
1	Ⅵ － 41	40158	株式会社羊蹄工業		044-0072	北海道虻田郡倶知安町八幡425番地15号	0136-22-2356		○
1	Ⅵ － 42	40211	有限会社丹羽工務店		099-4141	北海道斜里郡斜里町豊倉55番地61	0152-23-2158	○	
1	Ⅵ － 44	40153	有限会社泰平工務店		078-8330	北海道旭川市宮下通20丁目777番1	0166-35-4811	○	
1	Ⅵ － 46		合同会社丸康高橋工務店		085-0042	北海道釧路市若草町7番16号	0154-24-2350		○
1	Ⅵ － 47	40054	株式会社近藤建設		088-3202	北海道川上郡弟子屈町鈴蘭2－1－11	015-482-1060	○	
1	Ⅵ － 49	40037	有限会社 雅樂代建設		099-2311	北海道網走郡大空町女満別東1条1丁目2番2号	0152-74-3333	○	
1	Ⅵ － 50	40264	株式会社南原工務店		068-0015	北海道岩見沢市東町194番地	0126-23-0470	○	
1	Ⅵ － 51	40089	株式会社建築工房サトウ		061-3258	北海道石狩市樽川8条1丁目234番地	0133-76-6285		○
1	Ⅵ － 53	40154	株式会社イトイ産業		095-0401	北海道士別市朝日町中央4025番地	0165-28-2600		○
1	Ⅵ － 54	40025	岡村建設株式会社		090-0021	北海道北見市北一条東5丁目1番地K'sビル2F	0157-24-3165	○	
1	Ⅵ － 55	40279	株式会社福地建装		049-0156	北海道北斗市中野通324番地	0138-73-5558	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
1	Ⅵ － 22	40284	有限会社北海技建工業	11 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
1	Ⅵ － 23	40207	大友建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 24	40070	日新ハウス株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 25	40105	有限会社山岸工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 26	40121	柴田建設株式会社	7 戸	7 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ － 27	40255	サンケイ建匠株式会社	9 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
1	Ⅵ － 31	40112	山内建設株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 32		寺岡工務株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 34	40061	株式会社犬飼工務店	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ － 36	40069	有限会社興住建装	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
1	Ⅵ － 37	40310	桧山建設綜業株式会社	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 39	40287	イーグルホーム株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 41	40158	株式会社羊蹄工業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 42	40211	有限会社丹羽工務店	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 44	40153	有限会社泰平工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 46		合同会社丸康高橋工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 47	40054	株式会社近藤建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 49	40037	有限会社　雅樂代建設	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
1	Ⅵ － 50	40264	株式会社南原工務店	13 戸	11 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	
1	Ⅵ － 51	40089	株式会社建築工房サトウ	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 53	40154	株式会社イトイ産業	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 54	40025	岡村建設株式会社	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 55	40279	株式会社福地建装	5 戸	5 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）大地と住み継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）北海道
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）北海道ファース会	（結成年）2012 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0372-0021	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	■北海道の大半を占める断熱地域区分1、2地域の基準値より10%強化した高断熱外皮（UA値0.4W／㎡K以下）とする。 ■気密測定を実施し、隙間相当面積（C値）1.0㎠／㎡以下とする。 ■省エネルギー基準の基準値となる一次エネルギー消費量をさらに10%削減する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	■北海道が推奨する北方型住宅基準「きた住まいる」の「基本性能→省エネ等級4、耐久性3、耐震（新築H12基準）」を満たす。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	■南面に日射取得型のガラスを採用して、冬期間の暖房エネルギー負荷を減らす、自然エネルギーの有効活用を行う。 ■道産木材を使った内装材・造作材（床材、天井材、壁材、家具など）を積極的に活用する。	○
④ ①～③の背景	北海道は積雪寒冷地という自然条件のため、一次エネルギー消費量が多い住宅事情があり、その中でも特に暖房エネルギー消費量が高く、高断熱・高気密の住宅が求められる。また、他県では類がないほど森林資源に恵まれた地域で、森林の約3割が人工林、そのうちトドマツ・カラマツ・エゾマツで9割以上を占める。加えて、平均降水量に対し生活用水の使用量が 全国平均より高い地域でもある。この地域特性への対応を前提とした、北海道のエネルギーや水・森林などの資源を大切にした環境負荷低減の地域型住宅として取組みを行う。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	2030年にHEMSの全世帯設置が予定されていることを踏まえHEMSの積極的導入もさることながら、有効な省エネルギー対策でもある蓄電池の導入検討や情報収集を行う。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている→ 内容:		
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	断熱・気密・換気・調湿・蓄熱など、温熱環境に関係する一部の建材のみ統一化。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	断熱・気密工事については「吹付硬質ウレタンフォーム工事」を標準仕様とし、専門の施工業者が責任施工することで、全ての現場で同様の品質を確保している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	「吹付硬質ウレタンフォーム工事」については、グループ共通の価格と共通の発注・納品体制が整備されている。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	発注先や発注書が共通化されており、事務手続きの合理化が図られている。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	グループ内に「生産の合理化等に向けた検討委員会」を設置。構造材の標準化、架構のルール化、厚板面材による根太及び加工の省略化、床下メンテナンスのしやすい基礎構造などの検討を行っている。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	上記委員会の設置後は、検討テーマや開催日程等は事務局が主導で行う。成果については事務局が取り纏め、各事業者へ報告。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	断熱・気密工事に関する施工基準は整備されているので、そのルールに則り設計・施工を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	断熱・気密工事に関しては、施工事業者と断熱・気密工事専門工事店とで、グループで定めた検査項目についてダブルチェックを行う。そのための検査シートも整備済み。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	断熱・気密工事については、あらかじめ設定されたグループ共通価格に基づき積算を行う。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	グループの信頼性向上に向けては、住んでからのユーザー様の声を発信する。そのため、当グループの施工事業者のホームページまたは、当グループの全施工事業者が所属する住宅FC「フクチエアクララシステム本部」のホームページに、積極的にユーザー様の声を掲載して発信する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		特になし		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）大地と住み継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）北海道
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）北海道ファース会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0372-0021	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：株式会社ハウスジーメンがサービスを提供している「住宅履歴情報蓄積サービス」を利用する。	○
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：瑕疵担保責任保険の保険法人でもある「株式会社ハウスジーメン（機関コード：0008）」を活用	○
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：保険法人より情報蓄積の有無が分かる「住宅履歴情報証明書」を発行頂き、事務局にて管理。	○
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：グループ共通の保全計画書を用い、管理・診断・点検を実施する。	○
	②-2	補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：昨年度に開催した「顧客対応満足度アップ研修会」に基づいた補修等を行う。	○
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：グループ共通の保全計画書にて、確認・管理を行う。	○
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：エンドユーザー及び一般客を対象とした住まいに関する勉強会を年度内に実施。	○
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：地域を限定して、子供達を対象に木材に触れられる催しを年１回開催する。	○
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：各地域の構成員にて行われる完成見学会などと合せて開催する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：グループ内に維持管理委員会を設置済み。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容：株式会社ハウスジーメンが提供するバックアップ履歴システム（住宅履歴情報に加えて、登録ユーザーへの情報提供、スケジューラー機能が行えるシステムの名称）の利用を検討。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：万一の倒産に備え、住宅履歴情報は事務局が取扱窓口である「株式会社ハウスジーメン」を利用する。また、同機関が提供する住宅完成保証制度の利用も視野に入れて検討する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：瑕疵保険法人「株式会社ハウスジーメン」を講師に招き、過去の事例等に関する勉強会を年度内に実施。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			特になし		

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：未経験工務店等に限らず、グループ内全ての施工事業者を対象に年１回以上、開催。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：グループ内で共通した独自の検査シートを使用して管理。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：上記、検査シートを事務局へ提出。品質的に問題がなければ認定書発行。	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：省エネルギー基準から、さらに省エネ性に踏み込んだ認定低炭素住宅またはゼロ・エネルギー住宅を標準仕様に見据えて、技術力の向上と経験、実績を積み、差別化を図る。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある → 内容：現在、検討中。	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 32	今年度の参加目標人数 10　グループ内の全施工事業者で、今年度内に各社2名以上（社員数考慮）の省エネ技術講習修了者在籍を目標とする。	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0	今年度の参加目標人数 10　グループの施工事業者は、各社関連事業者に省エネ技術講習を周知徹底し、積極的な参加を促すようにする。	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：事務局が定期的に「住宅省エネルギー技術講習会」の日程をメール配信する。また、各事業者についても協力業者等に周知し、参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：グループ内でのZEH仕様の統一化	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			特になし		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）大地と住み継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）北海道
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）北海道ファース会	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0372-0021	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	■主要構造材（土台、梁、桁、柱）にグループで指定する地域材を過半以上使用する。 ■主要構造材以外は、主要構造材と合せて延床面積1㎡あたり0.1m3以上を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給事業者 → 製材・集成材合板事業者 → プレカット事業者 → 流通事業者 → 施工事業者 ← 設計事業者 流通事業者 → プレカット事業者 → 施工事業者 プレカット事業者 → 施工事業者 流通事業者 → 施工事業者 【補足説明】 ①【原木供給】の一部は産地・出荷者が多岐に渡り「原木供給」の特定が困難な場合がある。その場合「製材・集成材・合板製造」、「建材流通（木材を扱わない事 業者を除く）」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。 ②【製材・集成材・合板製造】の一部は産地・出荷者が多岐に渡り「製材・集成材・合板製造」の特定が困難な場合がある。その場合「建材流通（木材を扱わない事 業者を除く）」、「プレカット加工」の構成員のいずれか、「施工」への最終出荷者による合法性の証明によって代替する。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：定期的に事務局と流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）が、メールにて地域材の在庫量を把握・共有し、事務局から施工事業者へメールにて情報発信する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：定期的に事務局と流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）が、メールにて地域材の価格情報を把握・共有し、事務局から施工事業者へメールにて情報発信する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：平均延床面積を120㎡と想定した場合、1戸あたりの平均木材使用量が約20m3、そのうち50%（10m3）を地域材使用量と仮定し、定期的に事務局と流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）がメールにて着工予想数値を共有する。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		特になし	

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	特になし	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	特になし	

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 大地と住み継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域） 北海道	
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） 北海道ファース会	（結成年） 2012 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0372-0021		

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅】
■北海道の大半を占める断熱地域区分1、2地域の基準値より10%強化した高断熱外皮（UA値0.4W／㎡K以下）とする。
■気密測定を実施し、隙間相当面積（C値）1.0㎠／㎡以下とする。
■省エネルギー基準の基準値となる一次エネルギー消費量をさらに10%削減する。
■北海道が推奨する北方型住宅基準「きた住まいる」の「基本性能→省エネ等級4、耐久性3、耐震（新築H12基準）」を満たす。

【性能向上計画認定住宅】
■北海道の大半を占める断熱地域区分1、2地域の基準値より10%強化した高断熱外皮（UA値0.4W／㎡K以下）とする。
■気密測定を実施し、隙間相当面積（C値）1.0㎠／㎡以下とする。
■省エネルギー基準の基準値となる一次エネルギー消費量をさらに10%削減する。
■北海道が推奨する北方型住宅基準「きた住まいる」の「基本性能→省エネ等級4、耐久性3、耐震（新築H12基準）」を満たす。

【ゼロ・エネルギー住宅】
■対象となる地域（1～3地域の）のUA値は、ランクアップ外皮平均熱貫流率0.3／㎡K以下とする。※3地域もUA値0.3／㎡K以下とする。
■気密測定を実施し、隙間相当面積（C値）1.0㎠／㎡以下とする。
■省エネルギー基準の基準値となる一次エネルギー消費量をさらに20%削減する。
■北海道が推奨する北方型住宅基準「きた住まいる」の「基本性能→省エネ等級4、耐久性3、耐震（新築H12基準）」を満たす。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。